

JA共済 地域貢献活動

PROJECT STORY



VOL. 07

JA共済連 愛知
[防災教育活動]
令和7年1月



親子で学べる防災教育の場を提供し 地域の防災力向上に貢献したい

災害発生後の避難生活を体験できるイベントに協賛

南海トラフ巨大地震の発生リスクが高まる中

JA共済連 愛知は平成27年から親子向け防災イベントへの協賛を続けています。

令和4年からはJA共済連が独自開発した『ザブトン教授の防災教室』をイベント内で実施。

過去に発生した巨大地震の揺れを体験できるプログラムを提供し

長らく大きな地震を経験していない愛知県の人たちが防災意識を高め
家族で日頃の備えについて考えるきっかけを提供しています。

被災経験が少ない“未災地”ゆえに 防災教育が手薄になる傾向が

国内第4位の人口を擁する愛知県は、大都市圏を抱える県としては農地の割合が高く、農業産出額が全国8位と農業が盛んな地域です。日本一の出荷量を誇るキャベツや花きを始め、多彩な品目が生産されています。

一方で、愛知県は南海トラフ巨大地震の想定震源域に含まれ、最大震度7の揺れと広範囲に及ぶ津波浸水が想定されています。政府が「今後30年以内に発生する確率は70%から80%」と予測する中、いかに地域の防災力を高めるかが課題となっています。

JA共済連 愛知も同じ課題意識を共有し、**地域貢献活動として平成27年から親子向け防災イベント『備える！中日サバイバルキャンプ』の協賛を続けています。**その背景について、JA共済連 愛知企画広報部事業広報グループ課長の中北直志さんは、地域の人たちが防災教育を受ける場が少なかったこと、また、震災を直接経験している人が少

ない点を挙げます。

「愛知県は昔から『いつ巨大地震が起こってもおかしくない』と言われ続けている地域です。JA共済の建物更生共済に対する関心も高く、県民の皆様が災害に備える大切さを認識されていると思います。一方で、今に至るまで大きな地震は発生していないため、**地域の人たちが災害時の状況をリアルに体感する機会が少なく、いざという時に役立つ備えや、避難生活の環境を整える手段などを学ぶ場が多くありませんでした。**」

平成23年には東日本大震災が発生し、震源から離れた愛知県でも災害に対する危機意識が一気に高まりました。損害保険会社が県内で防災イベントを実施するなど、民間による啓発・教育活動も活発化し、JA共済連 愛知も「地域のために防災関連の取組みを行う必要がある」との認識を強めました。そこへ舞い込んだのが、中日新聞社からの防災イベントへの協賛の打診でした。

JA共済連 愛知
企画広報部
事業広報グループ 課長
中北直志さん

事実、人は
何もできない

体験して
いただく
という体

JA#

災害に備えることの重要性を 身をもって学べる内容に共感

中日新聞社は東海地方を中心に発行する「中日新聞」を主力媒体とし、地域貢献事業にも力を入れています。また、JA共済連 愛知が主催する「JA共済 小・中学生書道・交通安全ポスターコンクール」の後援団体となり、JA共済連 愛知と協力関係を築いてきました。

その中日新聞社が平成27年にスタートしたのが、前述の防災イベント『備える！中日サバイバルキャンプ(以下、サバイバルキャンプ)』です。これは1泊2日のキャンプ形式で行われる避難生活体験プログラムで、非常時にたくましく生き抜く知恵と力を親子で養ってもらうことを目的としています。

本イベントを始めた理由について、中日新聞社で地域貢献活動を担当する事業局事業統括部地域貢献課課長の池口真美さんは「一方通行の情報発信ではなく、読者と一緒に考え、実践できる場を作りたい」と話します。

「中日新聞社は南海トラフ巨大地震を念頭に、以前から紙面で防災特集を毎月連載し、災害への



「大災害を長らく経験していない“未災地”の方にこそ「地震ザブトン」を体験してほしい」と語る中日新聞社 池口さん



段ボールを使ったシェルター(簡易個室)づくりなど、多彩なプログラムを親子で楽しみながら体験します

備えを呼びかけてきました。しかし、大きな災害が起こった後、被災地の方々から『メディアは事前の備えに対して呼びかけていたのか』と疑問の声が寄せられたことを知ったのです。もちろん各マスメディアは災害のリスクや防災について報道してきたのですが、残念ながら皆さまには届いていなかった。私たちもさらに踏み込んだ取り組みをしなければ、県民の命は救えないとの思いを強くしました」

中日新聞社が新たに防災イベントを立ち上げるにあたり、重視したのが横のつながりを広げることでした。地域の防災力を高めるには、地元の企業や団体、行政、ボランティアなどを巻き込み、地域一体で取り組む必要があります。そこで真っ先に声をかけたのが、地域貢献活動の理念を共有するJA共済連 愛知でした。中北さんは協賛を決めた経緯について、「サバイバルキャンプは災害に備える重要性を身をもって学べる企画。この取り組みに協賛することで、地域住民の防災教育に貢献したいと考えました」と説明します。

加えて新聞社と協業することで、JA共済の地域貢献活動が広く周知され、認知度向上につながるとの判断もありました。中日新聞は愛知県内

の購読率が高く、地元における影響力や信頼性が高い媒体です。「中日新聞社と連携すれば、その取り組みを紙面で紹介する機会が増え、JA共済の地域貢献活動への注目度も高まります」と中北さんは話します。

どうしても揺れ体験を実施したい 主催者の思いに応える企画を提案

こうしてJA共済連 愛知は、サバイバルキャンプの初回から協賛団体としてこの取り組みを支えてきました。本イベントは毎年開催され、令和6年度で10回目を迎えます。JA共済連 愛知は協賛金の出資のほか、主催者のニーズに応じた協力を実施。JAグループの強みを活かし、要望があった年には無洗米や炊き出し用食材を提供するなど、様々な支援を行ってきました。

令和4年からは新たな企画として、JA共済連が開発したオリジナルプログラム『ザブトン教授の防災教室』を実施しています。これは椅子型の地震動体験装置「地震ザブトン」を使用し、過去に発生した大地震の揺れを体験して、日頃から地震に備える大切さを再認識してもらう体験学習型プログラムです。

「長らく大きな地震が起こっていない愛知県で行う防災教育として有意義な企画」と考え、JA共済連 愛知から中日新聞社へ実施を提案しました」と話す中北さん。池口さんは「避難生活を体験するこのイベントにおいて、発端となる地震の揺れ体験はどうしても実施したいプログラム。JA共済連 愛知のご提案は本当にありがたかった」と振り返ります。

初期の頃は、名古屋大学の研究施設に設置さ



「地震ザブトン」はVR(バーチャル・リアリティ)ヘッドセットを使った、より臨場感のある疑似体験も可能

れた建物ごと揺れる地震動体感装置を参加者に体験してもらっていましたが、そこからイベント会場まで移動するのは時間がかかります。研究施設から離れた場所でイベントを開催する年はスケジュール調整が難しく、池口さんもどうすべきかと悩んでいました。

その点、椅子型の「地震ザブトン」は、一定のスペースを備えた屋内施設ならどこでも設置が可能です。そこで令和4・5年は、サバイバルキャンプの開催前に行われた事前学習会の会場に「地震ザブトン」を持ち込み、参加者が揺れを体験。令和6年は、キャンプ地に隣接する公民館で実施が決まりました。



「揺れている時は何もできない」 災害時の現実を親子で実感

令和6年のサバイバルキャンプは、11月3・4日に開催されました。38組の家族が参加し、小学1年から中学3年までの子どもと保護者が災害時の避難生活を体験します。

『ザブトン教授の防災教室』は、最初のプログラムとして1日目の午前中に実施されました。会場となる公民館のホールに子どもたちが集まると、司会進行を担当する専門スタッフから、過去に発生した阪神・淡路大震災や東日本大震災など7種類の揺れの中から体験したい地震を選ぶことが説明されます。

いよいよ1人目の男の子が「地震ザブトン」に座り、揺れを体験。小刻みだった揺れが次第に激しくなると、びっくりしたように体をこぼらせませす。目の前に設置されたモニター画面には、家具が倒れたり、ものが散乱する室内の様子が映し出され、地震発生時の状況を生々しく再現。続いて体験した子どもたちも、思わず「わあっ!」「ヤバい」と声が出るなど、大きな揺れに驚きを隠せません。

東日本大震災の揺れを体験した男の子は「最初に大きな揺れがきて、おさまったかなと思った



激しい揺れ、横揺れが長く続く長周期地震動など、さまざまな揺れ方を疑似体験

ら、また大きく揺れて怖かった」と話し、「家具を固定したり、倒れそうなものがない部屋で寝ようと思いました」と日頃の備えの大切さを実感したようです。阪神・淡路大震災を体験した女の子は「昔の地震なのでよく知らなかったけど、揺れがものすごく、当時の人たちは不安で怖かったらうなと思った」と語り、今まで他人ごとだった巨大地震を自分ごととして捉え直していました。

また我が子の様子を見守った保護者も衝撃を受けたようで、「私たち親世代も大きな地震は経験していないので、こんなに揺れるのかと正直びっくり」「リアルな揺れを目の当たりにして、実際に地震が起きたらとっさに対処できないと実感できた。普段の備えを見直さなければと気が引き締まった」などの感想が聞かれました。

新聞社の情報発信力により JA共済の地域貢献活動を周知

JA共済連 愛知がサバイバルキャンプの協賛を始めてから10年。平成29年からは、協賛から特別協賛に変更し、中日新聞社がサバイバルキャンプの活動報告を目的として作成する新聞の広告面において、JA共済の地域貢献活動についても周知できるようになりました。県内の防災意識を啓発するため、サバイバルキャンプが毎年異なる会場で開催されている点も、JA共済の地域貢献活動を広く周知する一助になっています。また特別協賛になったことで、中日新聞社やイベント監修者から防災に関するデータの提供を受け、JAあいちビルで防災パネルの展示を実施するなど、サバイバルキャンプ以外の防災教育活動を展開することも可能になりました。

実は10年前に協賛の打診を受けた際は、JA共

済連 愛知内で「参加者が限定されるイベントに協賛して、費用対効果が得られるのか」と懐疑的な声もあったといいます。今でこそサバイバルキャンプは県内で広く認知され、令和6年は100人の応募枠に対して3倍の申し込みがあったほどですが、当初は参加者が集まらず、初回は20人程度での開催でした。それでも当時の地域貢献活動の担当者は「参加者が限られても、年数を重ねれば多くの地域住民に防災教育の場を提供できる。それに伴い、JA共済の地域貢献活動に対する認知度も上がっていくはずだ」と信念を持って周囲を説得し、協賛に踏み切った経緯がありました。

実際にこの日の参加者からは「JA共済は保障の団体というイメージだったが、地域貢献に力を入れているのは素晴らしい」「今日は貴重な体験ができたので、JA共済が定期的に防災を学ぶ場を作ってくれたら嬉しい」といった好意的な声が聞かれ、JA共済の地域貢献活動への認知を広める場になっています。



新聞紙を使った紙凧作りを体験。大学生ボランティアサポーターが子どもにもわかりやすく指導します

また協賛を長く継続してきた成果も現れ始めています。池口さんによれば、小中学生の頃に参加した子どもが成長し、大学生ボランティアサポーターとしてイベントを手伝ったり、地元企業に就労して防災事業の担い手になる事例が出てきてお



「JA共済連が地域貢献活動に取り組んでいることを広められたと思う」と反響を語る JA共済連 愛知の中北さん

り、地域を支える防災人材が着実に育っています。池口さんは「サバイバルキャンプは地域の防災力向上に貢献したいとの思いで始めたので、参加費は頂いていません。だから運営費は協賛金が頼り。もしJA共済が初回から協賛になっていなければ、この取組みは10年も続かなかったと思います」と感謝の思いを口にします。

中北さんは、JA共済が地域貢献活動に取り組む意義を次のように語ります。

「JA共済は『ひと、いえ、くるま』の総合保障を提供する立場だからこそ、『ひと』であれば健康増進、『いえ』であれば防災、『くるま』であれば交通事故防止など、災いを未然に防ぐ活動に力を入れることも重要な役割です。今後はサバイバルキャンプへの協賛に加え、新たな防災教育活動も検討し、より広く地域の皆様に貢献していきたいと考えています」

これからもJA共済は、他団体や組織と連携しながら、地域の人たちが安心して暮らせる地域社会づくりに取り組んでいきます。



取材協力者のご紹介



JA共済連 愛知
企画広報部
事業広報グループ
課長
中北直志さん

中北さんに!

一問一答

サバイバルキャンプについて

『ザブトン教授の防災教室』を実施するにあたり大変だったことは?

新聞社が決めた時間割の中で全員が体験できるように調整することです。体験時間は1人につき2分ですが、事前の説明や人の入れ替えに想定以上の時間がかかる可能性もあり、時間内に収まるかどうかは手探りな部分がありました。

サバイバルキャンプへの関わり方について、今後の展望は?

時間割のことも含め、今後は私たちがサバイバルキャンプのプログラム構成により深く関わり、中日新聞社との協業の成果をさらに高めていけるように努めています。

[地元の好きなおとこ]

愛知県は名古屋を中心とした大都市圏でありながら、中心部から少し離れたところのどかな田園地帯が広がります。海も山も森もあり、自然豊かなところが気に入っています。

[休日の過ごし方]

私は知多半島にある常滑市に住んでいて、海が近いのでよく釣りをします。仕事が忙しい時期も、釣りをしながら自然の中で過ごすトリフレッシュできます。



地域貢献活動に関して

地域貢献活動について課題を感じていることはありますか?

成果を測定するのが難しいことです。地域貢献活動がJA共済の認知度向上にどれだけつながっているかを客観的に評価する手段は今のところないので、今後の検討課題の一つと考えています。

防災教育の他にどのような地域貢献活動に取り組んでいますか?

JA共済連 愛知独自の取り組みとして、食育啓発を目的とした冊子『げんきごはん』を県内の小学校や保育園に配布しています。地元農産物の紹介や親子で作れるレシピを紹介し、より良い食生活と元氣なからだづくりに貢献しています。



●愛知県の特産品●



[愛知県のご紹介]

愛知県は自動車などの工業で有名ですが、豊かな自然環境を活かした農業が盛んな県でもあります。特に野菜や花の生産が盛んで、菊、バラ、シクラメン、観葉植物などを産出しています。このほか、東三河地域を中心に畜産やお米づくりを実践する稲作など農畜産物をバランスよく生産しており、品目・品種共に多様であることが特徴です。JA共済連愛知は愛知県下JAの共済事業をサポートし、地域の人々の生活に「安心」や「豊かさ」を提供しています。



中日新聞社
事業局事業統括部
地域貢献課 課長
池口真美さん

池口さんに!

一問一答

サバイバルキャンプについて

プログラムを企画する際にこだわっていることは?

多くのプログラムでは、親と子が分かれて別行動になります。有事の際に家族が一緒にいるとは限らないので、あえて親子がバラバラになる状況を作り、子どもたちが初対面の人と協力して困難を乗り越える力を養えるように工夫しています。

外部組織とのつながりをどのように作っていますか?

開催する地域の要となる企業や団体に声をかけています。令和6年は開催地の幸田町が共催になり、自治体を通じて地元企業から資材提供を受けるなど横のつながりが広がったので、今後は行政との関係構築にも力を入れたいと考えています。

[休日の過ごし方]

走るのが好きなので、ランニングやトレイルランを楽しんでいます。愛知県は能登半島から近いので、週末は被災地支援に入ることも多く、被災者の生の声を聞く貴重な機会になっています。



JA共済との協業・連携について

JA共済がイベントの協賛になった効果は?

運営費を下支えして頂いていることに加え、知名度や信頼性が高いJA共済が協賛企業に名を連ねていると、地元企業も本イベントに対して安心感を持ってくださるので、外部組織に協業を呼びかける際も理解を得やすいと感じています。

これからJA共済に期待することは?

愛知以外の防災関係者から「自分たちの地元でもサバイバルキャンプをやりたい」とお声がけを頂くことが増えているので、願わくば東海エリア以外のJA共済とも連携し、このイベントを全国各地で展開できたら嬉しく思います。



InstagramでもJA・JA共済の地域貢献活動を紹介しています。

「どやふる/DOYAFUL Powered by JA共済」

@doyaful_jakyosai



「JA共済 地域貢献活動 PROJECT STORY」は今後もシリーズとして発行を予定しています。回取組みを動画で紹介している「一緒に地域を咲かせよう」もぜひご覧ください。

県独自地域貢献活動を動画で紹介
「一緒に地域を咲かせよう」

JA共済 咲かせよう 検索



▶ https://social.ja-kyosai.or.jp/prefecture_case/

編集後記

「地震に備える」といっても、漠然としていて、具体的に何をすればよいのかよくわからないという方が多いかと思います。当該サバイバルキャンプは、楽しいだけでなく、「ザブトン教授の防災教室」を通じて地震を自分事として捉え、いざというときにどうすればよいから考え、経験する良い機会になると思います。本記事へのご感想や取材のご要望などございましたら、お気軽にご連絡ください。(川島、堤谷) 発行: JA共済連 全国本部 農業・地域活動支援部